

地域再生計画

実施事業実績・効果検証 (令和6年度実績)

令和7年10月
高梁市

①企業版ふるさと納税に係る地域再生計画

1 制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地域再生計画に対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除する制度である。

損金算入による軽減効果と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮される。

制度の活用にあたっては、企業の本社が所在する地方自治体への寄附は本制度の対象とならないこと、また寄附額が10万円以上であることが要件となっている。

2 本市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定状況

本市では、若者の本市への定着を図るために、在学時に借り入れた奨学生の返還額の一部を助成する「高梁市若者定着奨学生返還支援プロジェクト」が平成29年6月に国から認定を受けている。

国では、地方創生の更なる充実と強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、税額控除割合の引上げや手続きの簡素化等、令和2年度に大幅に制度を見直しを行った。

見直しにより地方版総合戦略の転記での申請が可能となったことから、本市では令和2年度末に策定した「高梁市総合計画（総合戦略）」の内容を転記した「高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、令和3年8月に国から認定されている。

3 寄附の状況

（1）高梁市若者定着奨学生返還支援プロジェクト

事業名	事業概要	寄附件数	寄付金額
若者定着奨学生 返還支援事業	・事業費 850,000円 ・市内に住所を有し、市内外の企業等に就職した者に対して、在学時に借り入れた奨学生の返還額の一部を助成することで、若者の本市への定着を図る。	0件	0千円

※ 各年度、助成対象者の認定後に必要な額を「高梁市未来人材育成基金」に積み立てて、事業を実施している。

(2) 高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画

事業名	事業概要	寄附件数	寄付金額
県立高校魅力化事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 3,760,760 円 市内における高等学校の魅力化と教育体制の継続による地方創生を実現するため、高校魅力化に関する事業【広報活動支援・部活動支援・地域みらい留学等】を実施する。 	2 件	3,500 千円
シティプロモーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 1,552,720 円 本市のブランドイメージと認知度を高め、交流・関係人口の拡大や移住・定住の促進を進める。 	1 件	1,000 千円
山田方谷顕彰・啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 4,000,000 円 山田方谷の大河ドラマ化実現に向けた活動や更なる顕彰活動を行う。 	2 件	2,000 千円
日本遺産推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 10,207,315 円 日本遺産に認定された「ジャパンレッド」発祥の地ー弁柄と銅の町・備中吹屋ーについて、地域活性化計画に基づいた事業を実施する。 	1 件	1,000 千円
脱炭素社会推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 4,121,391 円 脱炭素社会の実現に向けた事業を推進する。 【電気自動車等購入・充電設備設置補助】 	1 件	300 千円
I C T 支援員配置事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 13,200,000 円 I C T 支援員の配置により、学校における I C T 環境の整備や授業における I C T 活用のサポートを行う。 	1 件	13,200 千円

出産・子育て応援交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 12,896,926 円 妊娠から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援をはじめ、経済支援等を一体的に進めるため、妊娠届出や出産届出を行った妊産婦等に応援金を支給する。 	2 件	3,600 千円
出産・子育て応援事業（おむつ支援）	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 5,065,730 円 妊娠から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援をはじめ、経済支援等を一体的に進めるため、妊娠届出や出産届出を行った妊産婦等に応援金を支給する。 保護者と保育士の負担の軽減を図るため、園で使用する紙おむつとおしりふきを無償提供する。 	3 件	4,500 千円
保育園留学事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 3,520,000 円 都市圏などの未就学児童等のいる家庭が、2週間程度市内の保育園等へ子どもを通わせ、自然にふれあいながら過ごせる「暮らし体験型保育・教育サービス」を行う。 	2 件	3,500 千円
地域未来づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 1,990,000 円 都市圏などの未就学児童等のいる家庭が、2週間程度市内の保育園等へ子どもを通わせ、自然にふれあいながら過ごせる「暮らし体験型保育・教育サービス」を行う。 	1 件	900 千円

(計 10 事業、33,500 千円)

4 認定計画のＫＰＩの進捗状況

(1) 高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト

指標	計画策定時	実績値	目標値
	平成 28 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
助成対象認定者数	0 人	0 人 (累計 6 人)	5 人 (累計 45 人)

（2）高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画

別冊「高梁市総合計画・前期基本計画（第2期高梁市まち・ひと・しごと総合戦略）施策の進捗状況のとおり

5 事業効果等

（1）高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト

市内企業への案内及び制度周知を図るとともに、市独自の他の奨学金制度等と合わせて市内高校へも広報活動を実施したが、令和6年度の新たな認定はなかった。市内就職の減少や制度の周知不足、また、市内就職による返還免除等の規定がある介護福祉士や保育士、建設技師等の各種奨学金制度の活用等の要因はあるが、現在まで6名の認定を行い、若者の市内定住の促進に繋がっている。

（2）高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画

国等が主催する企業とのマッチング会へ参加をはじめ、市長によるトップセールスや企業への働きかけを実施した結果、県立高校魅力化事業や出産子育て、山田方谷顕彰・啓発関係等に対して、6社10事業33,500千円の企業版ふるさと納税の寄附を受け、事業の財源として活用した。

6 今後の取組方向

引き続き制度の周知を図るとともに、企業版ふるさと納税の寄附先に選ばれるよう、企業へのトップセールスやマッチングサイトへの登録など、企業へより効果の高い働きかけを実施していく、企業版ふるさと納税を契機とした関係人口の創出・拡大に繋げていく。

②観光好循環創造事業

1 観光好循環創造事業に係る地域再生計画認定状況

地域経済の舵取り役を担う高梁地域DMOの再構築を行うため、市場調査結果等の客観的データに基づいた戦略の策定及び商品の開発・販売を行い地域産業全体への広汎な波及効果をもたらし、市内経済全般に活力と好循環を創り出すために行う事業で、「観光好循環創造事業」として、令和6年8月に国から認定を受けている。これにより、当該事業は、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（地方創生型））（旧デジタル田園都市国家構想交付金）」を活用し事業に取り組むこととしている。

2 地方創生として目指す将来像

国内はもとより海外でも徐々に知名度が高まっている「備中松山城」と「吹屋」の集客力を最大限に活用し、歴史と文化、日本の原風景である町並みをフックとした観光産業を確立することで、地域全体への新たなヒトとカネの流れを作り出し、地域経済の好循環を創出する。また、若者が高梁市への愛着と誇りを持ちつつ、この地で働き、家庭を築き、夢を実現することができるまちにしていく。

3 事業の概要

●高梁地域DMOの再構築による地域経済の活性化

地域産業の「稼ぐ力」を引き出すための地域商社としての機能を有する高梁地域DMOを再構築し、戦略的なマーケティングに基づく交流人口の拡大、観光・物産の振興及び市内産業全般への波及効果の最大化、市民収入の増加、雇用の創出と働き手の確保を目指す。

●高梁地域DMOが実施する地域経済活性化事業

高梁地域DMOの事業として、物産振興部門及び観光振興部門の両面において先進的事業を実施することで、外貨の獲得及び地域内での経済循環率向上を図り、経済の好循環を創り出す契機とする。

4 具体的な活動とその実績

（1）物産振興部門

- ・市場調査から得られたエビデンスをもとに旅行者（ターゲット）を意識した付加価値の高い特産品の調査研究や開発試作品のブラッシュアップ及び試験販売を実施
- ・高梁市観光案内所に加えて、備中松山城の城まちステーションを物産品の販売拠点として更に機能強化した。販売チャネルの拡大を図るとともに、地域商社としての機能を最大限発揮できるよう体制整備を行った。

(2) 観光振興部門

- ・備中松山城や吹屋だけでなく、市内の新たな観光素材を発掘、磨き上げにより市内周遊ルートやテーマ別観光スポットを開発した。
- ・新たに観光情報を発信するWEBサイトを立ち上げ、既存のSNS活用した情報発信の強化を図った。

(3) 企業・大学等との連携による産業支援

- ・文化的・経済的に共通の背景を共有する圏域の自治体との連携を強化とともに、図書館を共通事項とする台湾高雄市との連携も図れた。

5 認定計画のKPIの進捗状況

指標	事業開始前 (開始時点)	実績値 (増加分) 2024年度	KPI増加分の 累計(2024~2026 年度)
地域における観光消費額 【百万円】	8,062	328	834
観光案内所の売上額 【千円】	18,587	470	1,500
農産物販売額(ぶどう・トマト) 【百万円】	1,363	▲159	405
新規事業者数 【件】	25	7	15

6 事業効果等

事業着手は進めたものの効果が表れるのには数年を要するため、著しい効果はみられなかった。一方で、既存組織の再構築を目的としている事業であり、本事業を主に推進していくための体制整備を第1の目的にしていたが、地域や事業者との数回にわたる協議や訪問によって共通認識を明確にしていくことで、事業の推進体制が徐々に構築されていった。

7 今後の取組方向

今後DMOが自走していくための財源確保が非常に難しい課題として残っている。安定した財源の確保に向けて、新たな商品開発や販売ツールの確保、ツアー等の事業化を進めている。また、人材確保・育成のため観光協会内の組織改革も並行して実施していく。